

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妻木 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(百万円)	80,457	69,309	151,426
経常利益(百万円)	2,315	1,425	3,918
四半期(当期)純利益(百万円)	1,374	890	2,374
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,373	844	2,353
純資産額(百万円)	20,559	22,303	21,539
総資産額(百万円)	47,809	51,448	46,970
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	202.06	130.88	349.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.0	42.9	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,636	2,237	3,136
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	78	10	118
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,630	3,620	3,194
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	892	2,113	790

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	117.73	65.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(日本)

主要な関係会社の異動はありません。

(海外)

平成24年4月27日にATMD(Hong Kong) Limitedの資本金の払込を完了し、連結子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国の財政・金融問題の長期化に加え、中国をはじめとする新興国の成長の鈍化などを背景に、厳しい状況で推移いたしました。一方、国内においても、円高の長期化や原発問題に起因した電力供給不安、また消費税増税法案成立による家計への影響の懸念もあり、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン、タブレットは好調に推移しているものの、PCの販売低迷やテレビ、ブルーレイレコーダーの販売不振が長期化しており、先行き視界不良の状態が続いています。

このような状況下、当社グループは、スマートフォン向けに有機EL及びモバイル用メモリー等の拡販を行いました。DRAM価格の下落や円高及び市況の悪化等、当社グループを取り巻く環境は予想以上に厳しく、売上高693億9百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益13億97百万円（前年同期比30.1%減）、経常利益14億25百万円（前年同期比38.4%減）、四半期純利益8億90百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(日本)

スマートフォン等の移動体通信機器、タブレットは好調であったものの、PC及びデジタル家電需要が低調であったことから、このセグメントの売上高は592億61百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益15億75百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(海外)

海外における液晶デバイス及びNANDフラッシュを中心としたメモリーの売上が、価格面等で競争が激化したことにより苦戦を強いられたため、このセグメントの売上高は190億11百万円（前年同期比32.9%減）となりました。セグメント利益は、連結子会社の設立費用が発生したため、2億12百万円の損失となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業キャッシュ・フローが減少したものの、財務キャッシュ・フローが増加したことにより、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が、前年同四半期末に比べ12億21百万円増加し21億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、22億37百万円（前年同四半期は26億36百万円の取得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14億25百万円を計上し、仕入債務が18億2百万円増加した一方で、売上債権が32億22百万円増加し、未払金が19億96百万円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、10百万円（前年同四半期比68百万円減）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、36億20百万円（前年同四半期は26億30百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加37億16百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであります。

- ・ 市場における半導体需給（価格）の変動及び価格競争の激化
- ・ 急激な為替の変化
- ・ 金利の動向
- ・ 仕入先及び取引先の業界における競争力
- ・ デジタル家電メーカーを中心とした、事業の「選択と集中」による合従連衡の動向
- ・ 震災等の災害

わが国の経済の見通しについては、海外経済の減速した状況が強まっているもとで、輸出や鉱工業生産は減少し、内需にもその影響が一部及び始めており、景気は弱含みの状態がしばらく続くと考えられます。

エレクトロニクス業界においては、スマートフォンとタブレットの普及が更に進み、海外メーカー躍進の一方、日系メーカーは苦戦を強いられております。

このような環境下、当社グループは、スマートフォン向けに有機EL及びモバイル用メモリーの採用機種拡大、PC及びサーバー向けにSSDの提案、タブレット向けにDDIの更なる拡販を行ってまいります。また、ATMD(Hong Kong)Limitedを中心に中国市場販路開拓を進めてまいります。

また、在庫圧縮や徹底的な債権管理及び経費削減を行い、更なる効率経営を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、514億48百万円（前連結会計年度末比9.5%増）となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。一方、負債は291億44百万円（前連結会計年度末比14.6%増）となりました。これは主に短期借入金が増加によるものです。純資産は223億3百万円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。これは四半期純利益及び少数株主持分の計上が増加要因であります。

当社グループの主な資金需要は、商品の購入代金と人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。これらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達しておりますが、借入期間は、返済期限が一年以内に到来する短期借入金で、主な通貨は日本円であります。

また、売上債権の流動化の枠組みを構築し、調達手段の多様化も図っております。なお、当社は運転資金の機動性を確保するため、取引金融機関と100億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4 - 9 - 8	1,811,000	26.62
株式会社トーメンエレクトロニクス	東京都港区港南1 - 8 - 27	1,599,000	23.50
日本サムスン株式会社	東京都港区六本木3 - 1 - 1	832,000	12.23
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	680,100	9.99
株式会社ナナオ	石川県白山市下柏野町153	105,500	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	47,500	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	44,900	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	36,000	0.52
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモーカー キャピタライゼーション ファンド 620065 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE. NEW YORK. NEW YORK 10038 (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	31,900	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	26,000	0.38
計	-	5,213,900	76.65

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 32,500株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 42,700株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,801,100	68,011	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,011	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海一丁目8番12号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790	2,113
受取手形及び売掛金	32,937	36,173
商品	10,081	10,813
繰延税金資産	150	132
その他	2,065	1,323
流動資産合計	46,026	50,557
固定資産		
有形固定資産	71	65
無形固定資産	235	210
投資その他の資産	636	615
固定資産合計	943	890
資産合計	46,970	51,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,862	7,681
短期借入金	13,509	17,083
未払法人税等	395	565
賞与引当金	117	119
未払金	5,061	3,065
その他	203	350
流動負債合計	25,149	28,866
固定負債		
退職給付引当金	226	241
その他	54	36
固定負債合計	280	278
負債合計	25,430	29,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	17,565	18,115
自己株式	0	0
株主資本合計	21,602	22,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	53
繰延ヘッジ損益	20	20
為替換算調整勘定	27	46
その他の包括利益累計額合計	63	80
少数株主持分	-	231
純資産合計	21,539	22,303
負債純資産合計	46,970	51,448

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	80,457	69,309
売上原価	77,477	66,783
売上総利益	2,979	2,526
販売費及び一般管理費	1 981	1 1,129
営業利益	1,997	1,397
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
仕入割引	193	186
為替差益	236	-
その他	2	4
営業外収益合計	437	195
営業外費用		
支払利息	53	42
債権売却損	21	18
支払手数料	22	11
為替差損	-	82
その他	22	11
営業外費用合計	120	167
経常利益	2,315	1,425
税金等調整前四半期純利益	2,315	1,425
法人税等	940	552
少数株主損益調整前四半期純利益	1,374	873
少数株主損失 ()	-	16
四半期純利益	1,374	890

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,374	873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	38
繰延ヘッジ損益	20	40
為替換算調整勘定	2	31
その他の包括利益合計	1	29
四半期包括利益	1,373	844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,373	872
少数株主に係る四半期包括利益	-	28

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,315	1,425
減価償却費	38	37
賞与引当金の増減額(は減少)	2	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	15
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	53	42
為替差損益(は益)	310	121
売上債権の増減額(は増加)	393	3,222
たな卸資産の増減額(は増加)	3,580	730
前渡金の増減額(は増加)	297	664
仕入債務の増減額(は減少)	5,276	1,802
未払金の増減額(は減少)	3,960	1,996
その他	469	281
小計	4,141	1,804
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	54	35
法人税等の支払額	1,453	402
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,636	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	13	-
有形固定資産の取得による支出	-	3
無形固定資産の取得による支出	77	4
その他	12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,290	3,716
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	340	340
少数株主からの払込みによる収入	-	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,630	3,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75	1,323
現金及び現金同等物の期首残高	968	790
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,043	2,113

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成24年4月27日にATMD(Hong Kong) Limitedの資本金の払込を完了しましたので、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当及び賞与	357百万円	394百万円
賞与引当金繰入額	109	119
退職給付費用	33	24
賃借料	103	120
減価償却費	38	37

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	892百万円	2,113百万円
現金及び現金同等物	892	2,113

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	340	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	340	50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	52,235	28,222	80,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,215	110	13,325
計	65,450	28,332	93,783
セグメント利益	1,457	541	1,998

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,998
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,997

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	50,479	18,829	69,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,781	181	8,963
計	59,261	19,011	78,273
セグメント利益又は損失()	1,575	212	1,362

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,362
その他の調整額	34
四半期連結損益計算書の営業利益	1,397

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	202円6銭	130円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,374	890
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,374	890
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社トーメンデバイス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。